

【記載例】

様式第1号(第5条関係)

補助金等交付申請書

年 月 日

米原市長 様

住所 (米原市□□〇〇番地)

申請者

氏名 (〇〇株式会社 代表取締役 △△ △△)

米原市補助金等交付規則第5条の規定により、次のとおり補助金等の交付を申請します。

1 補助年度	令和7年度	2 補助金等の 交付申請の額	76,000 円			
3 補助金等の 名称	米原市事業者人材育成支援事業補助金					
4 補助事業等の 名称	事業者人材育成支援事業					
5 補助事業等の 目的	事業計画書のとおり		資格等の受験費用の合計額を記入してください。			
6 補助事業等の 内容	事業計画書のとおり					
7 補助事業等の 経費所要額	予算総額 (円)	左 の 財 源 内 訳				
		区分	市補助金	自己資金		
	152,500	金額(円)	76,000	76,500		
		割合(%)	49.8	50.2		
8 着手および完了 予定年月日	着手予定	令和 7年 9月 9日				
	完了予定	令和 7年 9月 23日				
9 補助事業等の 効果の見込み	事業計画書のとおり					
10 添付書類	米原市事業者人材育成支援事業補助金交付要綱に定める書類					

着手予定には、受験する資格等で一番早い受験日を記入してください。
完了予定には、受験する資格等で一番遅い合格発表日を記入してください。

事業者人材育成支援事業 事業計画書

1. 事業所概要

事業所名	〇〇株式会社	
所在地	〒000-0000 米原市〇〇〇〇番地	
代表者 役職・氏名	代表取締役 △△ △△	
従業員数	〇人	
貴社の 事業内容	プラスチック製品の加工から販売までを手掛ける。主な商品としてペットボトルのラベル等に扱うプラスチックフィルムがある。	
担当者	役職・氏名	総務課 課長 米原 太郎
	電話番号	0749-〇〇-〇〇〇〇
	E-mail	〇〇〇〇@〇〇.jp
確認事項	他の補助制度の活用（□にチェックをしてください。）	<input checked="" type="checkbox"/> 無・ <input type="checkbox"/> 有

米原市外の事業所の従業員数も含めて記載してください。

平日の日中に連絡が取れる連絡先を記入してください。

2. 宣誓および同意

確認欄 次の内容を確認しました。（□にチェックを入れてください。）

本補助金の交付申請に当たり、次のとおり宣誓します。また、補助金の交付の可否を判断するために、米原市が住民基本台帳および市税等に関する公簿を閲覧することに同意します。

- 米原市事業者人材育成支援事業補助金交付要綱に定める補助対象者の要件を満たしていること。
- 申請書類および証拠書類等の内容に虚偽や不正がないこと。
- 米原市が行う関係書類等の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること。
- 不正受給または法令違反が判明した場合は、交付を受けた補助金の全額を返還すること。

3. 添付資料

- ・市内で事業を営んでいることがわかる書類（登記事項証明書、市税に係る法人設立（開設）申告書、開業届の写し等）
- ・受験者数および受験等費用見込一覧（様式第2号）
- ・試験等の内容および経費がわかる書類（試験案内、パンフレットの写し等）
- ・従業員との雇用関係がわかる書類（雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し等）

4. 資格および免許の概要（本紙は取得または更新を予定する資格ごとに作成してください。）

資格等の名称	フォークリフト運転技能講習				
受験日または期日	令和7年9月9日 ～ 令和7年9月23日				
資格等の認定団体名	公益社団法人 滋賀労働基準協会				
受験者氏名	No	氏名	住所	生年月日	受験等費用(円) ※税抜き
	1	米原 二郎	□□市□□〇〇番地	〇年〇月〇日	30,500
	2	米原 三郎	□□市□□〇〇番地	〇年〇月〇日	30,500
	3	米原 四郎	□□市□□〇〇番地	〇年〇月〇日	30,500
	4	米原 五郎	□□市□□〇〇番地	〇年〇月〇日	30,500
	5	米原 六郎	□□市□□〇〇番地	〇年〇月〇日	30,500
	合計				152,500 円
事業概要	<p>本紙に記載した資格等の根拠法令、取得し、または更新する目的と必要性を記載してください。</p> <p>労働安全衛生法に基づき実施される技能講習で、フォークリフトの運転資格を持つ社員に限られているため、より多くの社員が同資格を取得することで、業務効率の改善を図ることができる。</p>				
	<p>期待される効果を記載してください。</p> <p>フォークリフトを運転できる社員が増えることで、特定社員に集中している業務を分散することができる。</p>				

※事業者が直接雇用し、雇用期間の定めがない従業員が資格等を取得し、または更新するために要する経費のみ対象です。

※令和8年3月31日までに合否が発表され、その期限内に支払いを完了したものが補助対象経費の対象になります。

受験者数および受験等費用見込一覧

	資格等の名称	受験等費用（円）	受験者数（人）	資格等ごとの受験等費用
		※税抜き ①	②	※税抜き 合計（円） ①×②
1	フォークリフト 運転技能講習	30,500	5	152,500
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合計			5人	152,500円
A 補助対象経費 (千円未満切捨て)				152,000円
B 補助金の交付申請額 (A×1/2 千円未満切捨て)				76,000円